

北海道運輸局の施策実施状況及び施策

【資料1】

今後取り組むべき課題		施策（27年度）	施策実施状況（27年度）	施策（28年度）
1・安全マネジメント	(1) 運輸安全マネジメントの更なる浸透	(自動車交通部監査室) ・北海道運輸局における運輸安全マネジメント評価実施計画に基づき、計画的な評価を着実に推進する。 ・新たに義務付けられた貸切バス事業者に対して、評価を実施する。	・安全マネジメント評価 平成25年度 10社実施 平成26年度 19社実施 平成27年度 12社実施	(自動車交通部監査室) ・北海道運輸局における運輸安全マネジメント評価実施計画に基づき、計画的な評価を着実に推進する。 ・新たに義務付けられた貸切バス事業者に対して、評価を実施する。（継続）
	(2) NASVAの活用		・運行管理者の各種講習等で、第三者機関による安全マネジメント評価の実施について説明を行った。	
	(7) 安全マネジメント体制の整っている事業者に対するインセンティブの付与	(自動車交通部監査室) ・監査周期延長の対象となる判断基準、運用方法について、引き続き検討を行い、具体的な運用に向けた取組みを実施する。（継続）	・対象事業者の有無（監査延長事業者数） 平成25年度 対象事業者なし 平成26年度 対象事業者なし 平成27年度 対象事業者なし	(自動車交通部監査室) ・監査周期延長の対象となる判断基準、運用方法について、引き続き検討を行い、具体的な運用に向けた取組みを実施する。（継続）
2・運行管理制度	(2) 指導・監督の実施の記録及び保存の義務付け	(自動車技術安全部) ・運行管理者の各種講習の際に、制度の内容について周知を図るとともに、監査時において当該事項に係る記録・保存状況について確認し、指導を行う。（継続）	・新規指導講習認定機関の実施内容等を把握するため講習の聴講を実施 ・指導講習認定機関連絡会において、講師研修を実施 ・監査時における当該事項に係る記録・保存状況についての確認、指導 ・運行管理者の各種講習の際に、制度の内容についての周知 一般講習（管内） 55回実施（受講者数：5,986名） 特別講習（管内） 5回実施（受講者163名）	(自動車技術安全部) ・運行管理者の各種講習において制度の周知を図るため、指導講習認定機関への研修を実施し、講習の質の維持向上を図るとともに、各種講習等において制度の周知を図る。（修正） ・監査時において当該事項に係る記録・保存状況について確認し、指導を行う。（継続）
	(5) 運行管理者の補助者の権限等の明確化	(自動車技術安全部) ・運行管理者の各種講習等の機会を捉えて、制度の改正内容について周知徹底を図るとともに、監査時において当該事項に係る実施状況について確認し、適正な取扱いを指導する。（継続）	・運行管理者の各種講習等の機会を捉えて、制度の改正内容についての周知。 ・各種会議・研修等において改正内容を周知。 ・指導講習認定機関連絡会において、講師研修を実施 ・監査時における当該事項に係る実施状況の確認、適正な取扱いの指導。	(自動車技術安全部) ・運行管理者の各種講習において制度の周知を図るため、指導講習認定機関への研修を実施し、講習の質の維持向上を図るとともに、各種講習等において制度の周知を図る。（修正） ・監査時において当該事項に係る記録・保存状況について確認し、指導を行う。（継続）
	(6) 点呼時におけるアルコール・チェッカーの使用の実効性向上	(自動車技術安全部) ・H26年は酒気帯び運転が3件発生しており、運行前後点呼時の厳格なアルコール検査の再徹底を周知し飲酒運転の根絶を図る。 （継続）	・アルコール検知器の使用の義務化及び他営業所等に備えられたアルコール検知器を使用する制度について、運行管理者の各種講習及び研修等の機会を捉えて制度の周知を行った。	(自動車技術安全部) ・酒気帯び運転がH26年3件、H27年2件発生しており、運行前後点呼時の厳格なアルコール検査の再徹底を周知し飲酒運転の根絶を図る。 （継続）
	(9) 映像記録型ドライブレコーダ、デジタル式運行記録計等を活用した運行管理の高度化	(自動車技術安全部) ・事業用車両の安全な運行を推進するため、国土交通が認定したデジタル式運行記録計やドライブレコーダー等の導入を支援する補助制度の周知を行う。（継続）	・補助金申請の実績 運行管理の高度化 合計12件（バス27台、乗用153台、貨物30台） 過労防止機器 合計27件（バス14台 貨物25台）	(自動車技術安全部) ・事業用車両の安全な運行を推進するため、国土交通が認定したデジタル式運行記録計やドライブレコーダー等の導入を支援する補助制度の周知を行う。（継続） ・ドライブレコーダの活用について、自動車事故防止セミナーを開催する。（新規）
	(10) IT点呼に係る要件の拡大	(自動車技術安全部) ・運行管理者の各種講習等の機会を捉えて制度の周知を継続して行う。（継続）	・運行管理者の各種講習等の機会を捉えて制度の周知を行った。	(自動車技術安全部) ・運行管理者の各種講習等の機会を捉えて制度の周知を継続して行う。（継続）
	(11) 危険ドラッグ等薬物の使用禁止の徹底	(自動車技術安全部) ・事業者、運行管理者等に対し監査、指導講習等の機会を捉え危険ドラッグ等薬物の使用禁止の徹底を図る。	運行管理者の各種講習等及び27年5月の元運転者の覚せい剤使用による逮捕送検事件を受け薬物使用禁止の通達を发出する等、その他機会を捉え事故防止通達を发出し使用禁止の徹底を図った。	(自動車技術安全部) ・事業者、運行管理者等に対し監査、指導講習等の機会を捉え危険ドラッグ等薬物の使用禁止の徹底を図る。

今後取り組むべき課題		施策（27年度）	施策実施状況（27年度）	施策（28年度）
3・事故情報の活用充実	(1)業界全体での事故情報の共有	(自動車技術安全部) ・運行管理者の各種講習等の機会を捉え、メールマガジン「事業用自動車安全通信」に関する情報発信等を継続的に行う。(継続) ・事故防止通達（行楽シーズン、冬期等）を发出し注意喚起を図る。(継続)	・運行管理者の各種講習等の機会において、メールマガジン「事業用自動車安全通信」の利用促進、及び事故防止のための事故情報の発信を行った。 ・事故防止通達（行楽シーズン、冬期、観光客に対する事故防止など）を发出し事故防止の注意喚起を行った。 ・運輸局のホームページに事故統計を掲載。	(自動車技術安全部) ・運行管理者の各種講習等の機会を捉え、メールマガジン「事業用自動車安全通信」に関する情報発信等を継続的に行う。(継続) ・事故防止通達（行楽シーズン、冬期等）を发出し注意喚起を図る。(継続) ・ホームページにより事故統計等の掲載を行う。
	(2)事業用自動車事故調査委員会が実施する事故要因調査への協力	(自動車技術安全部) ・平成26年6月に設置された「事業用自動車事故調査委員会」が実施する社会的に影響の大きい重大事故に関する事故要因調査に協力する	・平成27年度は火災事故1件の調査を実施	(自動車技術安全部) ・「事業用自動車事故調査委員会」が実施する社会的に影響の大きい重大事故に関する事故要因調査に協力する。(継続)
4・運転者対策の充実・強化	(2)事故歴等の把握	(自動車交通部監査室) ・該当事項に関する監査時における確認の継続と指導することにより、制度の向上を図る。 ・指導監督における重要事項であり、今後も継続して取り組む。(継続)	・監査の実施時に際して、事故歴等の確認を適確に実施の上、確認を行っていない事業者に対して指導実施	(自動車交通部監査室) ・該当事項に関する監査時における確認の継続と指導することにより、制度の向上を図る。(継続) ・指導監督における重要事項であり、今後も継続して取り組む。(継続)
	(3)運転者の過労運転防止	(自動車技術安全部) ・事業者への法令遵守、及び過労運転防止等について継続して監査等を通じて指導を行う。 また、長距離の高速乗合バスに対し過労運転防止等のための街頭点検を実施する。(継続) ・運転者の過労防止に寄与する機器購入費の一部を助成する制度について、継続して広く啓発し機器の普及促進を図る。(継続)	・「高速・貸切バスの安全・安心回復プラン」の取組みの1項目である過労運転防止のための交替運転者の配置基準が平成25年8月から適用されたことから、運行管理者講習等において制度の周知徹底を図った。 ・長距離の高速乗合バスに対し「高速・貸切バスの安全・安心回復プラン」の浸透状況等について点検を実施した。 ・運転者の過労防止に寄与する機器購入費の一部を助成する制度について機会を捉え周知を行った。 補助金申請の実績27件	(自動車技術安全部) ・事業者への法令遵守及び過労運転防止等について、継続して監査等を通じて指導を行う。(継続) ・運転者の過労防止に寄与する機器購入費の一部を助成する制度について、継続して広く啓発し機器の普及促進を図る。(継続)
	(4)冬道における事故防止	(自動車技術安全部) ・冬期間における事故発生件数を減少させるため、スピードダウン及び安全確認の徹底を各種研修会等あらゆる機会をを通じて浸透・徹底を図る。(継続)	「冬期における事故防止について（H27.11.2付け、北技保第291号）」、「降積雪期における輸送の安全確保の徹底について（H27.11.26付け、北技保第328号）」の通達を発し周知するとともに、運行管理者一般講習等の機会を通じ周知を行った。	(自動車技術安全部) ・冬期間における事故発生件数を減少させるため、スピードダウン及び安全確認の徹底を各種研修会等あらゆる機会をを通じて浸透・徹底を図る。(継続) ・冬期における事故発生件数の減少を図るため、冬道の特性について自動車事故防止セミナーを開催する。(新規)
	(5)運転者の体調急変に伴う事故防止対策の浸透・徹底	(自動車技術安全部) ・「事業用自動車の運転者の健康管理マニュアル」について各種研修会等を通じて浸透・徹底を図る。(継続)	各種研修会等を通じ、周知、徹底を図った。	(自動車技術安全部) ・「事業用自動車の運転者の健康管理マニュアル」について各種研修会等を通じて浸透・徹底を図る。(継続)
5. 荷主等の発注者への対策		(自動車交通部貨物) ・荷主団体に対し、過積載運行の防止にかかる協力要請を行う。(継続)	・荷主団体及び荷主に対し、過積載運行の防止にかかる協力要請を行った。 協力要請 荷主団体737件	(自動車交通部貨物) ・荷主団体に対し、過積載運行の防止にかかる協力要請を行う。(継続)

今後取り組むべき課題	施策（27年度）	施策実施状況（27年度）	施策（28年度）
6・事後チェック機能の充実・強化	(2) 効率的な監査の実施 (自動車交通部監査室) ・改正監査方針、処分基準に基づき、効率的・効果的な監査を実施する。 ・インパウンド等が年々増加していることから、貸切バス事業者に対し、空港等において街頭監査を実施する。 ・監査の実施に際し、全てのモードにおいて、重大かつ悪質な疑いのある事業者へ集中的な監査を実施する。(継続)	<ul style="list-style-type: none"> ・監査の実施に際して同通達の例示により重点事項を定め、確実な検査を実施。 ・関越道でのツアーバスの事故を受けて、貸切バス事業者に対する特別重点監査を実施。(平成24年5月以降 貸切バスに対して104者実施(H24年度45者、H25年度22者、H26年度37者) ・平成27年度は北海道運輸局独自の取り組みとしてインパウンド事業者を中心に38者の監査を実施。また軽井沢事故後12者の監査を実施。 <ul style="list-style-type: none"> ・監査等の件数(平成27年度) 1256件 (乗合63件 貸切251件 乗用420件 貨物522件) ・行政処分等の実績(平成27年度) 246件 (乗合8件 貸切55件 乗用69件 貨物114件) 	(自動車交通部監査室) ・改正監査方針、処分基準に基づき、効率的・効果的な監査を実施する。(継続) ・インパウンド等が年々増加していることから、貸切バス事業者に対し、空港等において街頭監査を実施する。(継続) ・貸切バスにおいては、軽井沢事故を受け監査方針、処分基準等改正をすすめており、施行後は法令違反の早期是正、処分の厳格化を図る。(新規) ・監査の実施に際し、全てのモードにおいて、重大かつ悪質な疑いのある事業者へ集中的な監査を実施する。(継続)
	(4) 監査における関係省庁間の連携 (自動車交通部監査室) ・国土交通本省における施策の進捗状況を注視し、施策に対応した監査等実施すべく、関係機関との具体的な取組みに係る検討作業を実施する。(継続)	・北海道労働局との合同監督監査の会議を実施 (平成27年10月及び平成28年1月)	(自動車交通部監査室) ・国土交通本省における施策の進捗状況を注視し、施策に対応した監査等実施すべく、関係機関との具体的な取組みに係る検討作業を実施する。(継続)
	(5) 行政処分対象の拡大 (自動車交通部監査室) ・改正監査方針、処分基準に基づき、厳格な処分を実施する。 ・重大かつ悪質な法令違反のある事業者について厳正に対処する。	・改正された行政処分基準等については、北海道運輸局のホームページに掲載して広く周知。 ・内部の会議等で改正内容に係る理解を深め、適正な監査実施体制の向上と監査要員のスキルアップを実施。	(自動車交通部監査室) ・改正監査方針、処分基準に基づき、厳格な処分を実施する。 ・重大かつ悪質な法令違反のある事業者について厳正に対処する。(継続)
	(6) 行政処分の着実な実施拡充 (自動車交通部監査室) ・改正された行政処分基準等については、北海道運輸局のホームページに掲載して広く周知する。 ・内部の会議等で改正内容に係る理解を深め、適正な監査実施体制の向上と監査要員のスキルアップを実施。(継続)	<ul style="list-style-type: none"> ・あらゆる機会を捉えて周知徹底を実施。 ・優先的に監査を実施し厳格な行政処分を実施 ・対象事案発生時において、優先的かつ迅速な監査を実施するとともに、厳格な行政処分を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・改正された行政処分基準等については、北海道運輸局のホームページに掲載して広く周知する。(継続) ・内部の会議等で改正内容に係る理解を深め、適正な監査実施体制の向上と監査要員のスキルアップを実施。(継続)
	(7) 処分逃れの防止 (自動車交通部監査室) ・改正監査方針、処分基準に基づき、厳格な処分を実施する。 ・行政処分の根幹を揺るがすものであり、厳正に対処する。(継続)	<ul style="list-style-type: none"> ・改正された行政処分基準等については、北海道運輸局のホームページに掲載して広く周知。 ・対象事案であるか否かについて、適時適切な判断を行える体制の整備並びに情報の収集及び共有に係る手法を継続的に実施。 	(自動車交通部監査室) ・改正監査方針、処分基準に基づき、厳格な処分を実施する。(継続) ・行政処分の根幹を揺るがすものであり、厳正に対処する。(継続)
	(8) 貨物事業許可基準(5両)未満の車両数の事業者に対して、優先的、集中的に監査を実施 (自動車交通部監査室) ・運行管理者が選任できない事業者への対応のため運行管理者の選任計画書を提出することにより、平成27年4月末日まで運行管理者の選任が猶予されることとなった。これに伴い未選任事業者の管理を的確に行う。(継続)	<ul style="list-style-type: none"> ・義務付け対象事業者に対して規則改正及び猶予期間内の確実な選任について継続周知。 ・未選任の対象事業者に対して選任計画の確認及び個別指導を行い、全対象事業所で選任されたことを確認した。 	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">施策完了</div>
	(9) 安全確保に関する業務について実績及び公表の方針をホームページで公表 (自動車交通部監査室) ・自動車運送事業者に対する監査やその行政処分等の実績の公表を行う。(継続)	・自動車運送事業者に対する監査やその行政処分等の実績の公表を行った。	

今後取り組むべき課題	施策（27年度）	施策実施状況（27年度）	施策（28年度）
7・車両の安全対策	<p>（自動車技術安全部）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大型車等の衝突被害軽減ブレーキ装置を導入した費用の一部を助成する制度について、継続して広く啓発し装置の普及促進を図る。 ・居眠り等のドライバーの状態検知技術を利用したドライバーへの警報支援装置（ふらつき警報装置）等の補助制度について、継続して広く啓発し装置の普及促進を図る。（継続） 	<p>・27年度補助申請件数：163件 （トラック148件 バス15件）</p> <p>装置別①衝突被害軽減ブレーキ：162台 ②ふらつき注意喚起装置：8台 ③車線逸脱警報装置：118台 ④車線維持支援制御装置：0台 ⑤車両横滑り時制動力駆動力制御装置：126台</p> <p>・ホームページによる周知を実施</p>	<p>（自動車技術安全部）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大型車等の衝突被害軽減ブレーキ装置を導入した費用の一部を助成する制度について、継続して広く啓発し装置の普及促進を図る。（継続） ・居眠り等のドライバーの状態検知技術を利用したドライバーへの警報支援装置（ふらつき警報装置）等の補助制度について、継続して広く啓発し装置の普及促進を図る。（継続）
8・整備の充実・強化	<p>（自動車技術安全部）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大型車における車輪脱落事故、車両火災事故に係る再発防止策を含め、確実な点検整備の実施について、自動車点検整備推進運動、整備管理者研修等あらゆる機会を捉え啓発を行う。（継続） 	<p>・大型車における車輪脱落事故、車両火災事故に係る再発防止策を含め、確実な点検整備の実施について、自動車点検整備推進運動、整備管理者研修等あらゆる機会を捉え啓発を行った。</p>	<p>（自動車技術安全部）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大型車における車輪脱落事故、車両火災事故に係る再発防止策を含め、確実な点検整備の実施について、自動車点検整備推進運動、整備管理者研修等あらゆる機会を捉え啓発を行う。（継続）
	<p>（自動車技術安全部）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ホイール取り付け方法について、ISOへの一元化が進められている状況において、混在するJIS方式とISO方式のそれぞれにおける適切な点検整備の方法等の周知を自動車検査員研修、整備主任者研修、整備管理者研修等において継続的にその徹底の推進を図る。（継続） 	<p>・ホイール取り付け方法について、ISOへの一元化が進められている状況において、混在するJIS方式とISO方式のそれぞれにおける適切な点検整備の方法等の周知を自動車検査員研修、整備主任者研修、整備管理者研修等において継続的にその徹底の推進を図った。</p> <p>*27年度：自動車検査員研修、整備主任者研修(法令)及び整備管理者研修において周知実施結果</p> <p>①自動車検査員研修(管内) 50回 5,556名 ②整備主任者研修(管内) 57回 5,634名 ③整備管理者研修(管内) 選任前研修 28回 1,187名 選任後研修 29回 3,028名</p>	<p>（自動車技術安全部）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ホイール取り付け方法について、ISOへの一元化が進められている状況において、混在するJIS方式とISO方式のそれぞれにおける適切な点検整備の方法等の周知を自動車検査員研修、整備主任者研修、整備管理者研修等において継続的にその徹底の推進を図る。（継続）
	<p>（自動車技術安全部）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・点検整備実施率向上のため、点検整備推進運動において積極的に啓発活動を行う。 ・整備管理者研修の充実については、国土交通本省における施策進捗状況に対応し、具体的な取組みについて検討する。（継続） <p>（自動車交通部監査室）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・改正監査方針、処分基準に基づき、効率的・効果的な監査を実施する。（継続） 	<p>・点検整備実施率向上のため、点検整備推進運動において積極的に啓発活動を行った。</p> <p>・整備管理者研修の充実については、国土交通本省における施策進捗状況に対応し、具体的な取組みについて検討している。</p> <p>・監査の実施に際して同通達の例示により重点事項を定め、確実な監査を実施。</p> <p>・監査等の件数（平成27年度） 1256件 （乗合63件 貸切251件 乗用420件 貨物522件）</p>	<p>（自動車技術安全部）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・点検整備実施率向上のため、点検整備推進運動において積極的に啓発活動を行う。（継続） ・整備管理者研修の充実については、国土交通本省における施策進捗状況に対応し、具体的な取組みについて検討する。（継続） ・バス等の車両火災事故の防止を図るため、適切な点検整備等の実施についてあらゆる機会を捉え周知徹底する。 <p>（自動車交通部監査室）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・改正監査方針、処分基準に基づき、効率的・効果的な監査を実施する。（継続）

今後取り組むべき課題	施策（27年度）	施策実施状況（27年度）	施策（28年度）
9.利用者等が安全性の観点から運送サービスを容易に取捨選択できる仕組みの整備	(自動車交通部旅一) ・安全面や環境面に優れた事業者の認定・認証制度について広く周知を図るとともに、利用者側の社会的責任に訴えかけることにより安全・安心かつ環境に配慮したサービスの提供を拡大させることにより、これら事業者の積極的活用の呼びかけの実施。（継続）	安全面や環境面に優れた事業者等の認定・認証制度について周知するとともに、優良事業者の積極的活用の呼びかけを行った。	(自動車交通部旅一) ・安全面や環境面に優れた事業者の認定・認証制度について広く周知を図るとともに、利用者側の社会的責任に訴えかけることにより安全・安心かつ環境に配慮したサービスの提供を拡大させることにより、これら事業者の積極的活用の呼びかけの実施。（継続）
(1)タクシー事業	(自動車交通部旅二) ・グリーン経営認証、優良個人タクシー事業者認定制度、北海道観光おもてなしタクシー乗務員認定制度の周知・利用の促進。（継続）	・グリーン経営認証、優良個人タクシー事業者認定制度、北海道観光おもてなしタクシー乗務員認定制度の周知・利用の促進を図った。	(自動車交通部旅二) ・グリーン経営認証、優良個人タクシー事業者認定制度、北海道観光おもてなしタクシー乗務員認定制度の周知・利用の促進。（継続）
(2)貸切バス事業	(自動車交通部旅一) ・グリーン経営認証・貸切バス事業者安全性認定制度の周知・利用の促進。（継続） ・国土交通省自動車局作成の「輸送の安全を確保するための貸切バス選定・利用ガイドライン」（平成24年6月29日）のうち、特に重要な事項について取りまとめ活用の促進を図る。（継続）	・グリーン経営認証・貸切バス事業者安全性認定制度の周知・利用の促進を行った。 ・国土交通省自動車局作成の「輸送の安全を確保するための貸切バス選定・利用ガイドライン」（平成24年6月29日）のうち、特に重要な事項について取りまとめ活用の促進を図った。	(自動車交通部旅一) ・グリーン経営認証・貸切バス事業者安全性認定制度の周知・利用の促進。（継続） ・国土交通省自動車局作成の「輸送の安全を確保するための貸切バス選定・利用ガイドライン」（平成24年6月29日）のうち、特に重要な事項について取りまとめ活用の促進を図る。（継続） ・軽井沢スキーバス事故対策検討委員会によって取りまとめられた総合的な対策に基づく種々の施策の周知。（新規）
(3)トラック事業	(自動車交通部貨物) ・当局と安全・環境先導車推進団体が連携し、自動車運送事業者の参加、協力を得て、特に優秀なプロドライバーを指定し、率先して安全速度による運行及びエコドライブを実践し、一般車両等を先導することにより、交通全体の安全運行に寄与するとともに、交通事故防止をCO2排出量の削減による環境保全の推進を図る。（継続） ・貨物課及び北海道適正化事業実施本部が連携し、荷主団体等に対し、Gマーク事業の周知・利用促進を行う。（継続） ・Gマーク優良事業者へのインセンティブ拡充の取組として、Gマーク事業者の局長表彰及び支局長表彰を行う。（継続）	・当局と安全・環境先導車推進団体が連携し、自動車運送事業者の参加、協力を得て、特に優秀なプロドライバーを指定し、率先して安全速度による運行及びエコドライブを実践し、一般車両等を先導することにより、交通全体の安全運行に寄与するとともに、交通事故防止をCO2排出量の削減による環境保全の推進を図った。（平成27年度は、25事業所・64名を指定。） ・平成28年3月に貨物課及び北海道適正化事業実施本部が連携し、荷主団体、道内市町村等に対し、Gマーク事業の周知・利用促進及びポスターの掲示依頼を行った。 ・Gマーク優良事業者へのインセンティブ拡充の取組として、Gマーク事業者の表彰制度を創設し、平成27年度は5社11事業所に対して運輸局長表彰、12社17事業所に対して支局長表彰を実施した。	(自動車交通部貨物) ・当局と安全・環境先導車推進団体が連携し、自動車運送事業者の参加、協力を得て、特に優秀なプロドライバーを指定し、率先して安全速度による運行及びエコドライブを実践し、一般車両等を先導することにより、交通全体の安全運行に寄与するとともに、交通事故防止をCO2排出量の削減による環境保全の推進を図る。（継続） ・貨物課及び北海道適正化事業実施本部が連携し、荷主団体等に対し、Gマーク事業の周知・利用促進を行う。（継続） ・Gマーク優良事業者へのインセンティブ拡充の取組として、Gマーク事業者の局長表彰及び支局長表彰を行う。（継続）